【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田　通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年7月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。
「第二部　ファンド情報　第１　ファンド状況　５　運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。
なお、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」において、「１　財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「２　ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2019年4月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

＜訂正後＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2019年10月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

＜更新後＞

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。
また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

⑤カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、１口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署
有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＜流動性リスクに対する管理体制＞
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

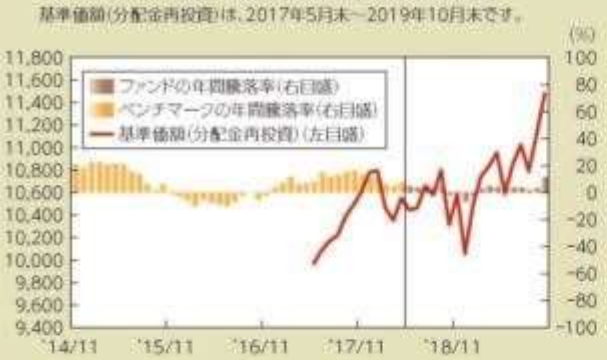
＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年5月～2019年10月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2014年11月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2017年5月末～2019年10月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年11月末～2019年10月末)
ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年4月以前)の年間騰落率を含みます。

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

＜訂正前＞

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.1512%（税抜0.140%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
※消費税率が10%となった場合は、年0.1540%（税抜0.140%）以内となります。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.140%	0.0600%	0.0600%	0.02%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.135%	0.0550%	0.0600%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.130%	0.0500%	0.0600%	0.02%

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

＜訂正後＞

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.140%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.140%	0.0600%	0.0600%	0.02%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.135%	0.0550%	0.0600%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.130%	0.0500%	0.0600%	0.02%

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてＮＩＳＡ（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。ＮＩＳＡ、ジュニアＮＩＳＡおよびつみたてＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資

産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてＮＩＳＡ（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。ＮＩＳＡ、ジュニアＮＩＳ

Ａおよびつみたて**ＮＩＳＡ**をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2019年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）】

（１）【投資状況】

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	36,253,257,078	99.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	366,522,142	1.00
純資産総額		36,619,779,220	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	2,514,105,867	1.7351	4,362,225,090	1.8316	4,604,836,305	12.57
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	1,575,714,424	2.8387	4,472,980,536	2.9192	4,599,825,546	12.56
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	1,873,979,373	2.4784	4,644,470,479	2.4483	4,588,063,698	12.53
日本	親投資信託受益証券	ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド	2,428,826,762	1.7728	4,305,856,138	1.8854	4,579,309,977	12.51
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	1,228,678,362	3.1474	3,867,142,277	3.7170	4,566,997,471	12.47
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	2,150,340,833	2.0761	4,464,337,987	2.1229	4,564,958,554	12.47
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	3,222,315,826	1.3502	4,350,770,829	1.4133	4,554,098,956	12.44
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	3,071,132,190	1.3551	4,161,829,641	1.3660	4,195,166,571	11.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年10月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　（平成30年 4月25日）	10,858,110,174	10,858,110,174	10,514	10,514
第2計算期間末日　（平成31年 4月25日）	24,650,390,330	24,650,390,330	11,004	11,004
平成30年10月末日	17,079,272,462	―	10,313	―
11月末日	18,602,757,582	―	10,588	―
12月末日	18,562,181,192	―	10,058	―
平成31年 1月末日	20,727,145,477	―	10,492	―
2月末日	22,080,990,163	―	10,745	―
3月末日	23,279,265,347	―	10,835	―
4月末日	24,595,844,622	―	10,952	―
令和 1年 5月末日	25,508,061,306	―	10,591	―
6月末日	27,668,995,596	―	10,853	―
7月末日	29,905,428,289	―	11,024	―
8月末日	31,095,994,003	―	10,790	―
9月末日	33,376,509,910	―	11,123	―
10月末日	36,619,779,220	―	11,478	―

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	5.14
第2計算期間	4.66
第3中間計算期間	3.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,598,642,051	2,271,753,669	10,326,888,382
第2計算期間	16,797,198,629	4,722,324,383	22,401,762,628
第3中間計算期間	12,309,767,936	3,032,598,384	31,678,932,180

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	288,996,387,740	98.81
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	3,489,492,929	1.19
純資産総額		292,485,880,669	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	4,037,770,000	1.38

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,367,700	6,777.44	9,269,506,004	7,542.00	10,315,193,400	3.53
日本	株式	ソニー	電気機器	775,700	5,156.95	4,000,248,872	6,625.00	5,139,012,500	1.76

日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	8,333,100	546.99	4,558,174,647	569.80	4,748,200,380	1.62
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	805,000	4,894.24	3,939,870,312	5,376.00	4,327,680,000	1.48
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,021,200	4,287.52	4,378,420,526	3,928.00	4,011,273,600	1.37
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	955,600	5,170.22	4,940,670,776	4,190.00	4,003,964,000	1.37
日本	株式	キーエンス	電気機器	55,600	67,928.74	3,776,838,136	68,820.00	3,826,392,000	1.31
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	837,200	3,869.45	3,239,510,215	3,880.00	3,248,336,000	1.11
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	840,100	3,216.45	2,702,142,051	3,611.00	3,033,601,100	1.04
日本	株式	任天堂	その他製品	75,300	34,639.36	2,608,343,826	38,620.00	2,908,086,000	0.99
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	966,400	2,918.44	2,820,385,412	2,942.00	2,843,148,800	0.97
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	16,449,200	168.67	2,774,577,442	168.80	2,776,624,960	0.95
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	897,500	2,583.58	2,318,771,601	2,999.00	2,691,602,500	0.92
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	889,600	2,574.03	2,289,857,279	2,975.00	2,646,560,000	0.90
日本	株式	信越化学工業	化学	211,800	9,804.62	2,076,619,466	12,160.00	2,575,488,000	0.88
日本	株式	花王	化学	293,900	8,370.06	2,459,961,170	8,744.00	2,569,861,600	0.88
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	432,900	5,490.18	2,376,700,691	5,868.00	2,540,257,200	0.87
日本	株式	ファナック	電気機器	116,600	19,393.59	2,261,292,748	21,600.00	2,518,560,000	0.86
日本	株式	第一三共	医薬品	351,200	5,151.35	1,809,157,499	7,140.00	2,507,568,000	0.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	589,700	3,772.06	2,224,388,870	4,069.00	2,399,489,300	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	156,400	13,048.63	2,040,805,914	15,230.00	2,381,972,000	0.81
日本	株式	日本電産	電気機器	147,700	14,023.74	2,071,306,416	16,085.00	2,375,754,500	0.81
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	247,100	7,761.97	1,917,985,077	9,603.00	2,372,901,300	0.81
日本	株式	三菱商事	卸売業	848,300	3,032.16	2,572,183,223	2,764.00	2,344,701,200	0.80
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	102,000	23,681.96	2,415,559,996	22,295.00	2,274,090,000	0.78
日本	株式	資生堂	化学	243,900	8,004.39	1,952,270,891	8,968.00	2,187,295,200	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	216,000	10,394.33	2,245,175,424	9,849.00	2,127,384,000	0.73
日本	株式	村田製作所	電気機器	360,500	5,309.69	1,914,145,933	5,863.00	2,113,611,500	0.72
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,079,600	1,607.54	1,735,507,863	1,858.50	2,006,436,600	0.69
日本	株式	三井物産	卸売業	1,062,500	1,769.88	1,880,498,627	1,867.50	1,984,218,750	0.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.27
	建設業	2.85
	食料品	3.93
	繊維製品	0.60
	パルプ・紙	0.24
	化学	7.32
	医薬品	5.74

	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.79
	ガラス・土石製品	0.83
	鉄鋼	0.76
	非鉄金属	0.77
	金属製品	0.60
	機械	5.10
	電気機器	13.80
	輸送用機器	7.89
	精密機器	2.21
	その他製品	2.22
	電気・ガス業	1.60
	陸運業	4.46
	海運業	0.18
	空運業	0.52
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.32
	卸売業	4.92
	小売業	4.64
	銀行業	5.79
	証券、商品先物取引業	0.77
	保険業	2.28
	その他金融業	1.13
	不動産業	2.45
	サービス業	5.02
	小計	98.81
合計		98.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　１９年１２月限	買建	242	円	3,900,312,170	4,037,770,000	1.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	275,443,057,776	63.44
	イギリス	24,539,682,663	5.65
	フランス	15,621,229,087	3.60
	カナダ	15,196,453,299	3.50
	スイス	14,099,073,100	3.25
	ドイツ	13,151,476,069	3.03
	オーストラリア	9,817,272,401	2.26
	オランダ	7,063,880,441	1.63
	香港	4,759,747,517	1.10
	スペイン	4,371,312,806	1.01
	スウェーデン	4,038,069,410	0.93
	イタリア	2,956,834,099	0.68
	デンマーク	2,699,968,220	0.62
	シンガポール	1,757,540,009	0.40
	フィンランド	1,461,213,383	0.34
	ベルギー	1,424,576,020	0.33
	ノルウェー	959,084,604	0.22
	アイルランド	849,813,174	0.20
	イスラエル	545,815,413	0.13
	ルクセンブルグ	400,207,695	0.09
	ニュージーランド	375,948,646	0.09
	オーストリア	355,274,189	0.08
	ポルトガル	242,245,283	0.06
	小計	402,129,775,304	92.62
投資証券	アメリカ	9,217,253,138	2.12
	オーストラリア	755,790,589	0.17
	イギリス	289,634,569	0.07
	フランス	250,283,414	0.06
	香港	245,359,905	0.06
	オランダ	226,943,953	0.05
	シンガポール	188,322,897	0.04
	カナダ	76,265,948	0.02
	小計	11,249,854,413	2.59
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	20,798,974,479	4.79
純資産総額		434,178,604,196	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,551,141,027	3.35
	買建	カナダ	750,875,250	0.17
	買建	ドイツ	2,801,827,134	0.65
	買建	オーストラリア	916,364,620	0.21
	買建	イギリス	1,253,545,626	0.29
	買建	スイス	699,579,095	0.16

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	449,472	21,612.68	9,714,294,505	26,486.14	11,904,782,273	2.74
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	711,193	14,013.94	9,966,619,444	15,745.13	11,197,831,076	2.58
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	40,880	204,887.11	8,375,785,368	193,805.31	7,922,761,122	1.82
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	234,689	20,432.42	4,795,264,405	20,496.66	4,810,340,639	1.11
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	316,977	12,253.35	3,884,031,772	13,689.48	4,339,251,063	1.00
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	30,615	126,375.92	3,868,999,011	137,329.25	4,204,335,148	0.97
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	29,254	126,654.66	3,705,155,424	137,265.01	4,015,550,778	0.92
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	259,382	15,048.30	3,903,259,395	14,463.61	3,751,602,475	0.86
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	299,224	10,886.88	3,257,617,517	11,663.65	3,490,045,444	0.80
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	245,060	11,742.70	2,877,668,022	13,603.46	3,333,665,672	0.77
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	169,936	17,793.16	3,023,700,069	19,516.74	3,316,596,729	0.76
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	413,307	8,275.96	3,420,515,836	7,373.35	3,047,458,656	0.70
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	882,475	3,202.16	2,825,826,852	3,442.78	3,038,172,222	0.70

アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	713,096	3,410.12	2,431,744,073	4,159.21	2,965,920,293	0.68
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	126,971	22,696.03	2,881,738,387	23,218.66	2,948,096,479	0.68
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	107,483	21,602.88	2,321,942,437	25,721.81	2,764,657,433	0.64
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	437,366	5,082.51	2,222,920,743	6,162.60	2,695,315,211	0.62
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	88,808	27,422.51	2,435,338,872	30,176.09	2,679,878,378	0.62
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	404,176	6,214.87	2,511,901,459	6,622.08	2,676,486,453	0.62
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	92,828	26,238.99	2,435,713,075	27,742.62	2,575,292,301	0.59
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	175,811	14,680.29	2,580,956,536	14,110.84	2,480,842,298	0.57
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	417,125	5,128.24	2,139,120,447	5,665.02	2,363,024,137	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	251,574	8,628.73	2,170,766,636	9,387.63	2,361,684,535	0.54
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	186,111	13,274.64	2,470,558,312	12,669.27	2,357,891,775	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	396,019	5,344.91	2,116,689,557	5,872.98	2,325,814,518	0.54
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	542,381	4,418.35	2,396,429,308	4,189.70	2,272,414,977	0.52
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	68,637	28,764.69	1,974,322,206	32,684.89	2,243,393,275	0.52
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	418,237	5,817.45	2,433,076,349	5,178.33	2,165,770,375	0.50
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	442,551	4,702.52	2,081,108,115	4,865.84	2,153,385,544	0.50
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	136,987	14,061.85	1,926,290,920	14,905.67	2,041,883,290	0.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	5.13
	素材	4.10
	資本財	6.77
	商業・専門サービス	1.20
	運輸	1.84
	自動車・自動車部品	1.09
	耐久消費財・アパレル	1.85
	消費者サービス	1.74
	メディア・娯楽	5.63

	小売	4.64
	食品・生活必需品小売り	1.49
	食品・飲料・タバコ	4.64
	家庭用品・パーソナル用品	2.06
	ヘルスケア機器・サービス	4.61
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.77
	銀行	7.57
	各種金融	4.11
	保険	3.69
	不動産	0.58
	ソフトウェア・サービス	8.98
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.28
	電気通信サービス	2.36
	公益事業	3.44
	半導体・半導体製造装置	3.05
	小計	92.62
投資証券	—	2.59
合計		95.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1912	買建	877	アメリカドル	130,717,036.46	14,232,470,930	133,643,837.5	14,551,141,027	3.35
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601912	買建	46	カナダドル	9,062,266.5	748,996,326	9,085,000	750,875,250	0.17
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1912	買建	639	ユーロ	22,588,264.6	2,743,570,618	23,067,900	2,801,827,134	0.65
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1912	買建	73	オーストラリアドル	12,113,450.75	911,900,572	12,172,750	916,364,620	0.21
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1912	買建	122	イギリスポンド	8,823,731.4	1,240,351,923	8,917,590	1,253,545,626	0.29
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1912	買建	62	スイスフラン	6,185,014.7	681,464,919	6,349,420	699,579,095	0.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	香港	20,131,516,109	20.09
	アメリカ	12,256,347,072	12.23
	韓国	11,630,782,553	11.60
	台湾	11,345,147,656	11.32
	インド	8,544,734,395	8.53
	ブラジル	7,422,969,570	7.41
	南アフリカ	4,262,257,300	4.25
	タイ	2,605,697,128	2.60
	中国	2,350,839,866	2.35
	メキシコ	2,325,165,574	2.32
	インドネシア	1,976,773,515	1.97
	マレーシア	1,870,421,027	1.87
	フィリピン	1,047,831,543	1.05
	ポーランド	974,744,809	0.97
	カタール	900,126,247	0.90
	チリ	810,713,707	0.81
	アラブ首長国連邦	629,842,386	0.63
	トルコ	481,003,089	0.48
	コロンビア	389,913,184	0.39
	ハンガリー	297,904,948	0.30
	ギリシャ	289,755,241	0.29
	チェコ	135,559,303	0.14
	イギリス	53,061,175	0.05
	ベルギー	17,823,618	0.02
	小計	92,750,931,015	92.54
投資証券	アメリカ	2,260,899,978	2.26
	南アフリカ	146,942,161	0.15
	メキシコ	79,625,010	0.08
	小計	2,487,467,149	2.48
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	4,989,017,762	4.98
純資産総額		100,227,415,926	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,906,942,322	4.90
	買建	香港	55,566,945	0.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	222,573	19,149.73	4,262,213,497	19,329.46	4,302,217,325	4.29
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3,856,000	912.02	3,516,759,536	1,072.21	4,134,441,760	4.13
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	893,700	5,225.27	4,669,831,384	4,392.01	3,925,146,487	3.92
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	747,906	4,053.36	3,031,533,060	4,732.55	3,539,510,019	3.53
アメリカ	投資証券	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ET	―	707,739	3,455.35	2,445,491,558	3,194.53	2,260,899,978	2.26
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	15,058,550	89.02	1,340,648,983	86.53	1,303,087,107	1.30
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	872,500	1,237.16	1,079,430,397	1,257.04	1,096,771,762	1.09
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	68,512	16,787.96	1,150,176,917	15,336.79	1,050,754,294	1.05
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	446,278	1,939.14	865,396,524	2,292.60	1,023,139,174	1.02
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	960,500	991.86	952,685,053	886.18	851,177,811	0.85
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	255,577	3,043.19	777,770,782	3,266.54	834,854,410	0.83
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	10,195,350	76.29	777,841,595	77.50	790,202,836	0.79
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	760,730	895.82	681,482,222	1,005.44	764,872,099	0.76
アメリカ	株式	GAZPROM PJSC-SPON ADR	エネルギー	825,041	575.47	474,791,134	880.83	726,728,454	0.73
ブラジル	株式	VALE SA	素材	495,230	1,343.96	665,571,930	1,325.04	656,204,165	0.65
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	85,573	6,965.16	596,029,866	7,652.84	654,877,333	0.65
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	391,310	1,540.84	602,946,808	1,631.02	638,235,375	0.64
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	635,853	947.46	602,449,574	999.99	635,847,214	0.63
アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	59,655	8,805.69	525,303,730	9,929.85	592,365,560	0.59
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,959,272	295.30	578,587,855	287.11	562,538,340	0.56

香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	12,488,000	47.92	598,501,600	44.72	558,535,790	0.56
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	540,199	1,122.81	606,544,002	1,023.92	553,125,962	0.55
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	658,300	726.73	478,407,973	820.28	539,991,377	0.54
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	128,833	3,320.04	427,730,810	3,859.29	497,203,909	0.50
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	140,674	3,329.39	468,358,952	3,491.83	491,211,100	0.49
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	43,541	16,304.08	709,896,051	11,207.01	487,964,788	0.49
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	5,252,500	77.14	405,196,829	88.12	462,860,805	0.46
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	2,794,000	183.50	512,708,380	165.01	461,046,881	0.46
ブラジル	株式	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	321,875	940.04	302,578,151	1,322.59	425,710,266	0.42
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	465,700	798.82	372,013,051	889.82	414,389,220	0.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	7.50
	素材	6.20
	資本財	3.04
	商業・専門サービス	0.21
	運輸	1.77
	自動車・自動車部品	2.21
	耐久消費財・アパレル	1.35
	消費者サービス	1.37
	メディア・娯楽	6.23
	小売	7.59
	食品・生活必需品小売り	1.64
	食品・飲料・タバコ	3.56
	家庭用品・パーソナル用品	1.11
	ヘルスケア機器・サービス	0.70
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.96
	銀行	16.02
	各種金融	2.44
	保険	3.84
	不動産	2.47
	ソフトウェア・サービス	1.75
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.05
	電気通信サービス	4.04

	公益事業	2.56
	半導体・半導体製造装置	5.94
小計		92.54
投資証券	―	2.48
合計		95.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 1912	買建	859	アメリカドル	43,899,362.88	4,779,762,630	45,067,435	4,906,942,322	4.90
	香港	香港先物取引所	HANG IDX1912	買建	3	香港ドル	4,024,900.5	55,905,868	4,000,500	55,566,945	0.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	560,599,451,740	83.59
地方債証券	日本	34,544,103,522	5.15
特殊債券	日本	40,248,506,170	6.00
社債券	日本	31,106,830,000	4.64
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	4,159,140,656	0.62
純資産総額		670,658,032,088	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	615,800,000	0.09

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第３４２回利付国債（１０年）	11,440,000,000	102.49	11,725,564,200	102.40	11,714,788,800	0.100000	2026/3/20	1.75
日本	国債証券	第１３９回利付国債（５年）	10,200,000,000	101.52	10,355,209,000	101.61	10,364,934,000	0.100000	2024/3/20	1.55
日本	国債証券	第１３８回利付国債（５年）	8,500,000,000	101.38	8,617,905,000	101.50	8,627,840,000	0.100000	2023/12/20	1.29
日本	国債証券	第３４０回利付国債（１０年）	7,950,000,000	104.04	8,271,516,500	104.03	8,270,941,500	0.400000	2025/9/20	1.23
日本	国債証券	第３５２回利付国債（１０年）	6,990,000,000	101.72	7,110,298,800	102.80	7,186,139,400	0.100000	2028/9/20	1.07
日本	国債証券	第１３４回利付国債（５年）	7,060,000,000	101.12	7,139,561,300	101.13	7,140,272,200	0.100000	2022/12/20	1.06
日本	国債証券	第３９８回利付国債（２年）	7,100,000,000	100.46	7,133,241,000	100.43	7,130,743,000	0.100000	2021/3/1	1.06
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	6,920,000,000	101.79	7,043,872,500	102.90	7,121,164,400	0.100000	2028/3/20	1.06
日本	国債証券	第３１２回利付国債（１０年）	6,860,000,000	102.19	7,010,439,800	101.61	6,970,720,400	1.200000	2020/12/20	1.04
日本	国債証券	第３３３回利付国債（１０年）	6,550,000,000	103.73	6,794,904,500	103.81	6,799,555,000	0.600000	2024/3/20	1.01
日本	国債証券	第１４８回利付国債（２０年）	5,300,000,000	119.75	6,347,146,000	120.78	6,401,817,000	1.500000	2034/3/20	0.95
日本	国債証券	第３５１回利付国債（１０年）	6,000,000,000	101.74	6,104,592,000	102.86	6,171,660,000	0.100000	2028/6/20	0.92
日本	国債証券	第３２９回利付国債（１０年）	5,860,000,000	103.98	6,093,462,400	103.86	6,086,664,800	0.800000	2023/6/20	0.91
日本	国債証券	第３５３回利付国債（１０年）	5,800,000,000	101.70	5,898,638,000	102.74	5,959,094,000	0.100000	2028/12/20	0.89
日本	国債証券	第３４８回利付国債（１０年）	5,600,000,000	101.85	5,703,936,000	102.93	5,764,584,000	0.100000	2027/9/20	0.86
日本	国債証券	第３５５回利付国債（１０年）	5,600,000,000	103.51	5,796,674,000	102.59	5,745,208,000	0.100000	2029/6/20	0.86
日本	国債証券	第６０回利付国債（３０年）	4,640,000,000	111.17	5,158,483,500	114.42	5,309,459,200	0.900000	2048/9/20	0.79
日本	国債証券	第３３９回利付国債（１０年）	5,060,000,000	103.52	5,238,149,200	103.86	5,255,417,200	0.400000	2025/6/20	0.78
日本	国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	5,090,000,000	102.11	5,197,542,000	102.67	5,225,953,900	0.100000	2029/3/20	0.78
日本	国債証券	第３３２回利付国債（１０年）	5,040,000,000	103.54	5,218,819,200	103.57	5,220,028,800	0.600000	2023/12/20	0.78
日本	国債証券	第１３７回利付国債（５年）	5,100,000,000	101.24	5,163,528,000	101.41	5,172,012,000	0.100000	2023/9/20	0.77
日本	国債証券	第１３１回利付国債（５年）	5,010,000,000	100.79	5,049,759,800	100.83	5,051,983,800	0.100000	2022/3/20	0.75
日本	国債証券	第３４３回利付国債（１０年）	4,910,000,000	102.14	5,015,511,200	102.49	5,032,651,800	0.100000	2026/6/20	0.75
日本	国債証券	第１３０回利付国債（５年）	4,950,000,000	100.69	4,984,254,000	100.74	4,986,630,000	0.100000	2021/12/20	0.74

日本	国債証券	第１３５回利付国債（５年）	4,880,000,000	101.05	4,931,418,000	101.22	4,939,877,600	0.100000	2023/3/20	0.74
日本	国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	4,790,000,000	101.90	4,881,201,600	102.78	4,923,449,400	0.100000	2027/3/20	0.73
日本	国債証券	第１５３回利付国債（２０年）	4,100,000,000	117.26	4,807,707,800	118.65	4,864,773,000	1.300000	2035/6/20	0.73
日本	国債証券	第１３３回利付国債（５年）	4,800,000,000	100.97	4,846,560,000	101.03	4,849,488,000	0.100000	2022/9/20	0.72
日本	国債証券	第３４７回利付国債（１０年）	4,620,000,000	102.24	4,723,573,200	102.88	4,753,194,600	0.100000	2027/6/20	0.71
日本	国債証券	第３３５回利付国債（１０年）	4,470,000,000	103.61	4,631,367,000	103.78	4,639,189,500	0.500000	2024/9/20	0.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	83.59
地方債証券	5.15
特殊債券	6.00
社債券	4.64
合計	99.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物１９年１２月限	買建	4	円	621,524,320	615,800,000	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	70,610,431,514	47.39
	フランス	14,527,823,820	9.75
	イタリア	13,436,511,205	9.02

	イギリス	9,342,342,095	6.27
	ドイツ	9,009,193,189	6.05
	スペイン	8,467,605,971	5.68
	ベルギー	3,472,423,860	2.33
	オーストラリア	2,932,953,979	1.97
	オランダ	2,732,604,649	1.83
	カナダ	2,657,319,954	1.78
	オーストリア	2,058,894,363	1.38
	メキシコ	1,212,335,713	0.81
	アイルランド	1,024,798,066	0.69
	ポーランド	874,051,537	0.59
	フィンランド	786,912,378	0.53
	南アフリカ	782,184,030	0.52
	デンマーク	756,700,460	0.51
	マレーシア	630,678,553	0.42
	シンガポール	579,472,400	0.39
	スウェーデン	472,982,035	0.32
	ノルウェー	324,441,736	0.22
	小計	146,692,661,507	98.44
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	2,319,590,070	1.56
純資産総額		149,012,251,577	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	14,800,000	11,231.86	1,662,316,691	11,246.96	1,664,550,636	2.375000	2024/8/15	1.12
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 210815	12,560,000	11,009.21	1,382,757,285	11,092.57	1,393,227,458	2.750000	2021/8/15	0.93
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	10,800,000	11,838.92	1,278,603,722	12,109.49	1,307,825,728	3.125000	2028/11/15	0.88
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220430	9,700,000	10,800.03	1,047,603,380	10,950.09	1,062,159,275	1.875000	2022/4/30	0.71
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	9,250,000	10,865.88	1,005,094,246	11,196.77	1,035,701,860	2.250000	2024/11/15	0.70
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270815	8,570,000	10,876.89	932,149,933	11,302.25	968,603,199	2.250000	2027/8/15	0.65
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	8,050,000	11,159.12	898,309,829	11,358.39	914,350,847	2.750000	2023/11/15	0.61
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220831	7,640,000	10,682.14	816,116,165	10,886.29	831,713,225	1.625000	2022/8/31	0.56

アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240131	7,300,000	10,988.20	802,138,694	11,155.94	814,384,121	2.250000	2024/1/31	0.55
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	6,860,000	11,170.40	766,289,954	11,726.71	804,452,734	2.750000	2028/2/15	0.54
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 210131	7,000,000	10,926.70	764,869,239	10,998.15	769,870,914	2.500000	2021/1/31	0.52
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220531	6,760,000	10,862.78	734,324,407	10,956.05	740,628,980	1.875000	2022/5/31	0.50
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	6,570,000	10,832.70	711,709,005	11,241.00	738,534,315	2.250000	2025/11/15	0.50
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240131	6,400,000	11,008.78	704,562,480	11,267.37	721,112,240	2.500000	2024/1/31	0.48
フランス	国債証券	0 O.A.T 220525	5,650,000	12,374.31	699,148,771	12,337.06	697,044,383	0.000000	2022/5/25	0.47
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	5,450,000	11,631.39	633,910,966	12,689.19	691,561,311	3.125000	2044/8/15	0.46
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250630	6,000,000	11,410.18	684,611,309	11,510.65	690,639,450	2.750000	2025/6/30	0.46
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260515	6,300,000	10,554.20	664,914,625	10,838.66	682,835,815	1.625000	2026/5/15	0.46
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	5,960,000	11,128.72	663,272,122	11,385.61	678,582,691	2.750000	2024/2/15	0.46
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 230531	6,000,000	11,220.59	673,235,576	11,308.20	678,492,526	2.750000	2023/5/31	0.46
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	5,840,000	11,157.64	651,606,651	11,529.37	673,315,281	2.750000	2025/8/31	0.45
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 220315	6,000,000	10,938.61	656,316,731	11,078.11	664,686,881	2.375000	2022/3/15	0.45
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 200930	6,000,000	10,949.67	656,980,218	10,994.75	659,685,206	2.750000	2020/9/30	0.44
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 211231	5,850,000	10,830.15	633,564,213	10,969.66	641,725,110	2.000000	2021/12/31	0.43
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 440215	4,550,000	12,836.15	584,044,878	13,697.18	623,222,100	3.625000	2044/2/15	0.42
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	5,320,000	11,159.38	593,679,523	11,671.42	620,919,843	2.625000	2029/2/15	0.42
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	4,310,000	13,533.26	583,283,935	14,219.06	612,841,793	1.500000	2031/5/25	0.41
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	5,060,000	11,279.28	570,731,947	11,863.66	600,301,543	2.875000	2028/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	3.75 T-BOND 431115	4,300,000	13,136.76	564,880,861	13,934.51	599,184,076	3.750000	2043/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 490215	4,700,000	11,298.05	531,008,524	12,599.45	592,174,503	3.000000	2049/2/15	0.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	98.44
合計	98.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	ブラジル	2,670,077,957	10.06
	インドネシア	2,608,517,897	9.83
	メキシコ	2,598,655,685	9.79
	タイ	2,422,120,411	9.12
	ポーランド	2,282,471,587	8.60
	南アフリカ	2,178,039,065	8.20
	ロシア	2,130,629,194	8.03
	コロンビア	1,655,614,251	6.24
	マレーシア	1,521,161,378	5.73
	ハンガリー	1,065,080,216	4.01
	トルコ	1,015,742,858	3.83
	チェコ	1,012,600,727	3.81
	ペルー	979,217,093	3.69
	チリ	792,040,884	2.98
	ルーマニア	638,610,687	2.41
	フィリピン	73,573,200	0.28
	ドミニカ共和国	49,941,266	0.19
	ウルグアイ	40,238,724	0.15
	アルゼンチン	35,385,350	0.13
	小計	25,769,718,430	97.07
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	776,978,101	2.93
純資産総額		26,546,696,531	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	20,100,000	2,926.39	588,206,352	3,173.44	637,862,735	10.000000	2023/1/1	2.40

ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 250101	13,100,000	2,995.12	392,361,043	3,288.03	430,732,119	10.000000	2025/1/1	1.62
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 220101	17,000,000	2,294.50	390,065,722	2,463.74	418,837,313	—	2022/1/1	1.58
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	46,900,000	802.23	376,246,733	803.98	377,070,982	10.500000	2026/12/21	1.42
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	50,900,000	621.67	316,431,530	652.41	332,076,996	10.000000	2024/12/5	1.25
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	50,000,000	570.35	285,175,825	597.90	298,950,750	8.000000	2023/12/7	1.13
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	44,100,000	657.10	289,781,821	636.48	280,691,428	8.750000	2048/2/28	1.06
インドネシア	国債証券	8.375 INDONESIA 240315	33,500,000,000	0.80	268,751,808	0.83	280,623,135	8.375000	2024/3/15	1.06
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	46,200,000	544.98	251,782,791	594.62	274,718,922	7.500000	2027/6/3	1.03
コロンビア	国債証券	7.5 TITULOS DE TE 260826	7,770,000,000	3.38	263,274,758	3.53	274,692,495	7.500000	2026/8/26	1.03
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN-F210101	9,150,000	2,882.75	263,772,111	2,983.86	273,023,859	10.000000	2021/1/1	1.03
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 210701	10,100,000	2,345.38	236,883,636	2,533.87	255,921,347	—	2021/7/1	0.96
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	7,570,000	2,929.22	221,742,190	3,377.76	255,697,059	10.000000	2027/1/1	0.96
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	8,600,000	2,853.54	245,405,274	2,958.67	254,446,276	2.500000	2026/7/25	0.96
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	42,200,000	541.88	228,675,564	569.46	240,316,298	6.500000	2022/6/9	0.91
コロンビア	国債証券	10 TITULOS DE TES 240724	6,200,000,000	3.77	233,827,224	3.84	238,447,195	10.000000	2024/7/24	0.90
ポーランド	国債証券	1.75 POLAND 210725	8,300,000	2,863.58	237,677,466	2,866.94	237,956,108	1.750000	2021/7/25	0.90
タイ	国債証券	3.775 THAILAND 320625	52,600,000	408.27	214,751,471	450.56	236,999,698	3.775000	2032/6/25	0.89
コロンビア	国債証券	6 TITULOS DE TESO 280428	7,280,000,000	3.12	227,846,679	3.23	235,364,617	6.000000	2028/4/28	0.89
ハンガリー	国債証券	5.5 HUNGARY 250624	512,000,000	44.31	226,889,688	45.76	234,342,011	5.500000	2025/6/24	0.88
ロシア	国債証券	8.5 RUSSIA OFZ 310917	111,200,000	175.58	195,253,655	199.51	221,864,600	8.500000	2031/9/17	0.84
インドネシア	国債証券	5.625 INDONESIA 230515	28,400,000,000	0.72	206,602,149	0.76	217,315,550	5.625000	2023/5/15	0.82
タイ	国債証券	4.875 THAILAND 290622	46,000,000	443.21	203,876,995	467.68	215,136,990	4.875000	2029/6/22	0.81
ロシア	国債証券	8.15 RUSSIA GOVT 270203	111,000,000	174.67	193,886,042	189.88	210,773,565	8.150000	2027/2/3	0.79
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	6,100,000	3,126.43	190,712,632	3,446.69	210,248,635	10.000000	2029/1/1	0.79
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	36,900,000	549.46	202,753,913	569.18	210,029,228	6.500000	2021/6/10	0.79
ロシア	国債証券	7.1 RUSSIA OFZ 241016	117,400,000	164.58	193,218,044	178.31	209,337,237	7.100000	2024/10/16	0.79
ポーランド	国債証券	3.25 POLAND 250725	6,700,000	3,008.69	201,582,867	3,071.79	205,810,461	3.250000	2025/7/25	0.78
コロンビア	国債証券	7 TITULOS DE TESO 320630	6,000,000,000	3.23	194,352,121	3.42	205,462,387	7.000000	2032/6/30	0.77
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 240425	6,900,000	2,915.26	201,152,987	2,947.22	203,358,692	2.500000	2024/4/25	0.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	97.07
合計	97.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	日本	34,142,340,850	98.71
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	447,572,462	1.29
純資産総額		34,589,913,312	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	445,660,500	1.29

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	2,898	715,269.07	2,072,849,772	820,000	2,376,360,000	6.87
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,993	650,720.44	1,947,606,287	737,000	2,205,841,000	6.38
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	9,333	159,442.89	1,488,080,509	206,500	1,927,264,500	5.57
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	6,719	175,735.23	1,180,765,066	218,000	1,464,742,000	4.23
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	5,963	192,471.05	1,147,704,873	244,400	1,457,357,200	4.21
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	5,656	221,487.51	1,252,733,408	252,000	1,425,312,000	4.12
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	4,300	241,584.13	1,038,811,773	302,000	1,298,600,000	3.75
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	4,034	258,724.93	1,043,696,369	314,500	1,268,693,000	3.67
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人	7,453	116,183.13	865,912,910	140,800	1,049,382,400	3.03
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	2,838	330,767.21	938,717,357	359,000	1,018,842,000	2.95
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,894	451,707.7	855,534,398	519,000	982,986,000	2.84
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	13,127	52,867.73	693,994,822	68,300	896,574,100	2.59
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	8,750	78,037.87	682,831,411	99,900	874,125,000	2.53
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,640	84,001.44	809,773,883	89,700	864,708,000	2.50
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,500	480,237.9	720,356,853	570,000	855,000,000	2.47
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	926	756,994.28	700,976,712	846,000	783,396,000	2.26
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	994	586,627.15	583,107,396	680,000	675,920,000	1.95
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	3,682	125,192.11	460,957,366	169,300	623,362,600	1.80
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	3,443	149,108.25	513,379,714	178,600	614,919,800	1.78
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	691	737,174.27	509,387,422	861,000	594,951,000	1.72
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,955	238,540.96	466,347,590	274,700	537,038,500	1.55
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	2,545	180,554.07	459,510,128	206,200	524,779,000	1.52
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,063	451,579.91	480,029,452	482,500	512,897,500	1.48
日本	投資証券	イオンリート投資法人	3,230	134,420.84	434,179,330	155,400	501,942,000	1.45
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	2,680	157,566.43	422,278,033	185,900	498,212,000	1.44
日本	投資証券	日本リート投資法人	972	393,696.31	382,672,821	469,000	455,868,000	1.32
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	2,782	120,678.13	335,726,580	160,900	447,623,800	1.29
日本	投資証券	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	3,550	96,163.86	341,381,725	125,400	445,170,000	1.29
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,246	304,223.56	379,062,568	352,000	438,592,000	1.27
日本	投資証券	プレミア投資法人	2,703	136,779.36	369,714,630	162,100	438,156,300	1.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.71
合計	98.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証ＲＥＩＴ　１９年１２月限	買建	199	円	445,627,890	445,660,500	1.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

投資状況

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	127,879	0.00
投資証券	アメリカ	21,522,681,339	73.88
	オーストラリア	1,884,887,906	6.47
	イギリス	1,492,532,170	5.12
	シンガポール	1,045,629,402	3.59
	香港	598,092,288	2.05
	フランス	550,736,856	1.89
	カナダ	542,672,739	1.86
	オランダ	529,987,602	1.82
	ベルギー	291,100,983	1.00
	スペイン	192,740,640	0.66
	ニュージーランド	120,665,870	0.41
	ドイツ	80,782,055	0.28
	アイルランド	67,152,419	0.23
	イスラエル	23,928,324	0.08
	イタリア	6,060,672	0.02
	韓国	3,971,970	0.01
	小計	28,953,623,235	99.38
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	179,811,144	0.62
純資産総額		29,133,562,258	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

令和 1年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	123,287	6,661.04	821,219,829	9,546.59	1,176,971,477	4.04
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	16,579	64,679.43	1,072,320,319	62,187.90	1,031,013,207	3.54
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	60,189	18,176.57	1,094,029,596	16,460.47	990,739,734	3.40
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	78,801	7,750.94	610,782,272	9,849.28	776,133,492	2.66
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	29,362	22,062.42	647,796,794	24,308.54	713,747,610	2.45
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	68,184	7,270.03	495,700,035	9,673.98	659,611,198	2.26
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	27,323	19,225.28	525,292,418	23,842.54	651,449,786	2.24
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	40,774	11,686.14	476,490,753	14,090.16	574,512,216	1.97
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	62,255	7,017.08	436,848,381	8,921.62	555,415,901	1.91
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	72,875	6,471.14	471,584,735	7,066.31	514,957,487	1.77
香港	投資証券	LINK REIT	412,000	1,148.59	473,220,515	1,191.06	490,719,810	1.68
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	12,865	27,017.99	347,586,567	35,674.53	458,952,854	1.58
オランダ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	26,935	16,719.99	450,353,081	16,834.35	453,433,379	1.56
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	27,863	12,431.77	346,386,499	15,126.69	421,475,198	1.45
アメリカ	投資証券	HCP INC	95,716	3,134.23	299,995,990	4,016.58	384,451,278	1.32
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	21,993	12,933.56	284,447,789	17,318.45	380,884,732	1.31
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	310,853	847.39	263,415,580	1,073.49	333,698,457	1.15
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	33,133	7,534.29	249,633,892	10,036.55	332,541,289	1.14
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	22,238	10,584.01	235,367,275	14,890.42	331,133,356	1.14
アメリカ	投資証券	UDR INC	57,177	4,325.60	247,325,377	5,483.19	313,512,743	1.08
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	92,814	2,540.92	235,833,356	3,316.48	307,816,220	1.06
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	17,588	11,477.17	201,860,491	17,461.08	307,105,574	1.05
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	25,066	9,892.40	247,963,084	12,069.34	302,530,277	1.04
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,037,911	294.99	306,182,551	289.82	300,815,669	1.03
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	70,207	2,868.59	201,395,721	3,864.15	271,290,463	0.93
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	35,826	5,450.18	195,258,296	7,529.05	269,735,817	0.93
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	142,385	1,853.67	263,935,421	1,813.94	258,277,961	0.89
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	210,683	878.45	185,076,459	1,195.96	251,970,454	0.86
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	32,705	6,386.47	208,869,791	7,594.38	248,374,198	0.85
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	18,828	9,617.35	181,075,473	12,477.64	234,929,157	0.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年10月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	各種金融	0.00
投資証券	―	99.38
合計		99.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

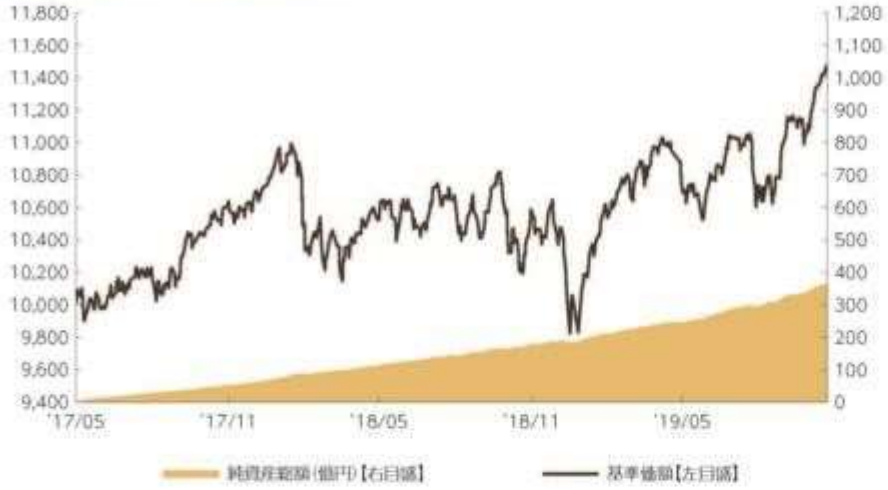
該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2019年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移　2017年5月9日(設定日)～2019年10月31日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,478円
純資産総額	366.1億円

■分配の推移

2019年 4月	0円
2018年 4月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	12.4%
国内債券	11.4%
国内リート	12.3%
外国株式	23.5%
外国債券	24.3%
外国リート	12.8%
コールローン他(負債控除後)	3.3%
合計	100.0%

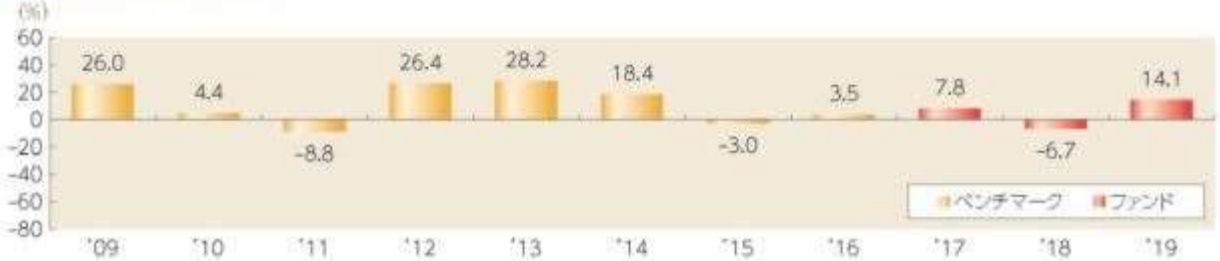
	組入上位通貨	比率
1	円	37.5%
2	アメリカドル	26.3%
3	ユーロ	7.0%
4	香港ドル	2.9%
5	ブラジルレアル	2.2%
6	イギリスポンド	2.2%
7	メキシコペソ	1.7%
8	南アフリカランド	1.7%
9	インドネシアルピア	1.5%
10	タイバーツ	1.5%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	小売	アメリカ	0.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.5%
TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	0.5%
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.4%
10(IN)BRAZIL NTN-F230101	債券	国債	ブラジル	0.3%
10 (IN)BRAZIL NTN 250101	債券	国債	ブラジル	0.2%
第342回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.9%
ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	—	日本	0.8%
野村不動産マスターファンド投資法人	リート	—	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	1.4%
債券先物取引　(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引　(買建)	0.2%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
•外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2017年は設定日から年末までの、2019年は年初から10月31日までの収益率を表示
•2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（平成31年 4月26日から令和 1年10月25日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 ［ 平成31年 4月25日現在 ］	第3期中間計算期間末 ［ 令和 1年10月25日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	361,229,995	531,425,507
親投資信託受益証券	24,399,808,204	35,827,131,095
未収入金	589,737	-
流動資産合計	24,761,627,936	36,358,556,602
資産合計	24,761,627,936	36,358,556,602
負債の部		
流動負債		
未払解約金	93,334,760	145,504,961
未払受託者報酬	2,202,004	3,177,316
未払委託者報酬	15,303,830	19,311,720
未払利息	713	238
その他未払費用	396,299	571,858
流動負債合計	111,237,606	168,566,093
負債合計	111,237,606	168,566,093
純資産の部		
元本等		
元本	22,401,762,628	31,678,932,180
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,248,627,702	4,511,058,329
（分配準備積立金）	1,064,835,315	953,154,323
元本等合計	24,650,390,330	36,189,990,509
純資産合計	24,650,390,330	36,189,990,509
負債純資産合計	24,761,627,936	36,358,556,602

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　平成30年 4月26日 至　平成30年10月25日	第3期中間計算期間 自　平成31年 4月26日 至　令和 1年10月25日
営業収益		
受取利息	303	1,033

	第2期中間計算期間 自　平成30年 4月26日 至　平成30年10月25日	第3期中間計算期間 自　平成31年 4月26日 至　令和 1年10月25日
有価証券売買等損益	△507,538,494	1,462,084,952
営業収益合計	△507,538,191	1,462,085,985
営業費用		
支払利息	61,159	107,517
受託者報酬	1,509,316	3,177,316
委託者報酬	10,522,650	19,311,720
その他費用	271,613	572,739
営業費用合計	12,364,738	23,169,292
営業利益又は営業損失（△）	△519,902,929	1,438,916,693
経常利益又は経常損失（△）	△519,902,929	1,438,916,693
中間純利益又は中間純損失（△）	△519,902,929	1,438,916,693
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	14,746,402	△2,643,995
期首剰余金又は期首欠損金（△）	531,221,792	2,248,627,702
剰余金増加額又は欠損金減少額	434,168,805	1,112,931,818
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	434,168,805	1,112,931,818
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,687,283	292,061,879
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,687,283	292,061,879
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	338,053,983	4,511,058,329

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成31年 4月25日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年10月25日現在]
１．　期首元本額	10,326,888,382円	22,401,762,628円
期中追加設定元本額	16,797,198,629円	12,309,767,936円
期中一部解約元本額	4,722,324,383円	3,032,598,384円
２．　受益権の総数	22,401,762,628口	31,678,932,180口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成30年 4月26日 至 平成30年10月25日	第3期中間計算期間 自 平成31年 4月26日 至 令和 1年10月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 ［平成31年 4月25日現在］	第3期中間計算期間末 ［令和 1年10月25日現在］
１.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第2期 ［平成31年 4月25日現在］	第3期中間計算期間末 ［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1004円 (11,004円)	1.1424円 (11,424円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	48,450,695,167
株式	281,148,642,120
派生商品評価勘定	103,738,470
未収入金	1,715,640
未収配当金	2,435,294,083
未収利息	614,082
その他未収収益	25,447,578
差入委託証拠金	128,160,000
流動資産合計	332,294,307,140
資産合計	332,294,307,140
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	46,650
前受金	106,710,000
未払解約金	511,510,050
未払利息	21,782
受入担保金	46,208,385,308
流動負債合計	46,826,673,790
負債合計	46,826,673,790
純資産の部	
元本等	
元本	157,635,073,725
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	127,832,559,625
元本等合計	285,467,633,350
純資産合計	285,467,633,350
負債純資産合計	332,294,307,140

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年10月25日現在]
１．　期首	平成31年 4月26日
期首元本額	169,925,473,263円
期中追加設定元本額	81,125,241,772円
期中一部解約元本額	93,415,641,310円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内株式）	14,857,612,076円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	11,022,832,695円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,183,439,663円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	755,946,815円
コアバランス	451,525円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	48,854,747円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	96,462,498円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	66,864,937円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	6,345,911,041円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,362,537,641円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	2,506,172,531円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	2,440,798,429円
つみたて８資産均等バランス	949,913,487円
つみたて４資産均等バランス	249,887,797円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	1,627,793円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	2,454,537円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	2,554,281円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	25,702,569円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	19,031,660円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	15,067,553円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	233,313,382円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	7,984,486円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	502,834,054円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	1,033,728,044円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	381,476,659円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	129,636,905円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	208,765,925円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	28,059,057円

	[令和 1年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	187,925,377円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	264,923,574円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	61,521,668円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	79,324,038円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	299,647,135円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	220,152,687円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	507,625,820円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	47,972,615円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,298,375,176円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	236,280,569円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	2,597,142,100円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	21,292,599,563円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	426,698,464円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,891,342円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	11,430,561円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	4,825,622円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	418,877,526円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	865,143,020円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	2,845,383円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（１０％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	204,725,488円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	8,726,654円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	838,430,889円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	290,139,739円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	815,834,154円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	58,484,913円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	26,376,340円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,748,050,300円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	555,943,966円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－０４（適格機関投資家限定）	172,547,402円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	8,637,218,619円

	[令和 1年10月25日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	4,572,202円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	17,479,225円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	17,128,465円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	14,333,260円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	1,418,661,170円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	256,791,150円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	34,268,755円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	268,092,242円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	27,980,074円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	164,826,436円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,810,422,785円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	528,988,963円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	2,068,004,128円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,765,234,187円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,443,152,739円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	51,129,534,453円
合計	157,635,073,725円
２．　貸付有価証券 　貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	44,372,209,260円
３．　受益権の総数	157,635,073,725口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	［令和 1年10月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,222,515,000	―	4,326,350,000	103,835,000
合計		4,222,515,000	―	4,326,350,000	103,835,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額	1.8109円
(1万口当たり純資産額)	(18,109円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	12,664,405,081
コール・ローン	2,867,603,298

	［令和 1年10月25日現在］
株式	397,099,716,066
投資証券	11,319,924,845
派生商品評価勘定	226,466,849
未収配当金	350,478,377
差入委託証拠金	1,305,467,539
流動資産合計	425,834,062,055
資産合計	425,834,062,055
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,345,855
未払解約金	242,122,746
未払利息	1,289
流動負債合計	252,469,890
負債合計	252,469,890
純資産の部	
元本等	
元本	147,581,578,808
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	278,000,013,357
元本等合計	425,581,592,165
純資産合計	425,581,592,165
負債純資産合計	425,834,062,055

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 1年10月25日現在］
１． 期首	平成31年 4月26日
期首元本額	159,783,047,351円
期中追加設定元本額	74,084,491,977円
期中一部解約元本額	86,285,960,520円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（海外株式）	64,169,970円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国株式インデックス	14,398,289,423円

	[令和 1年10月25日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,364,213,022円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	61,851,196円
コアバランス	320,544円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	15,320,257円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	29,302,318円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	21,471,746円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国株式インデックス	21,695,973,283円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,088,510,857円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,574,512,419円
つみたて先進国株式	2,369,163,890円
つみたて８資産均等バランス	595,692,300円
つみたて４資産均等バランス	156,930,297円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	1,201,045円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,822,440円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	1,961,194円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	8,380,418円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	5,986,259円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	4,595,339円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（除く日本）	2,856,882,331円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	146,775,649円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（オール・カントリー）	2,275,512,438円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	2,567,263円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ海外株式インデックスファンド	14,417,244,576円
ｅＭＡＸＩＳ　全世界株式インデックス	2,595,624,140円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	625,718,216円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	662,645,813円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	255,841,693円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	161,897,656円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	386,360,099円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	166,406,247円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	38,576,390円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	57,292,900円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	220,420,849円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	162,782,608円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	389,058,249円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	37,249,609円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,598,290,825円

	[令和 1年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	146,925,240円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,627,872,917円
ＭＵＡＭ　外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,851,027,734円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	8,913,210円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	3,038,672円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,304,224,590円
ＭＳＣＩコクサイインデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	3,145,885,848円
ＭＵＡＭ　全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,896,740,155円
アドバンスト・バランスＩ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	22,754,930円
アドバンスト・バランスII（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	148,037,235円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,041,913,576円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	360,723,367円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	459,311,383円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	45,389,002円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	49,545,476円
ＭＵＫＡＭ　外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,178,507,520円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	312,762,480円
三菱ＵＦＪ　外国株式インデックスファンド	2,249,297,374円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,409,064円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	5,534,886円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	6,032,303円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	5,518,161円
三菱ＵＦＪ　外国株式インデックスファンドＶＡ	50,246,731円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	10,455,759円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	84,626,252円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	17,242,689円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	103,772,454円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞外国株式インデックスファンド	4,919,708,706円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	166,083,124円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	644,796,315円

	[令和 1年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	631,871,579円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	564,594,308円
合計	147,581,578,808円
２．　受益権の総数	147,581,578,808口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	17,036,561,086	―	17,253,194,965	216,633,879
合計		17,036,561,086	―	17,253,194,965	216,633,879

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,887,430,920	—	1,888,453,700	1,022,780
	カナダドル	95,559,250	—	95,622,500	63,250
	オーストラリアドル	63,232,350	—	63,002,000	△230,350
	イギリスポンド	168,233,880	—	167,640,000	△593,880
	スイスフラン	93,203,590	—	93,083,500	△120,090
	香港ドル	30,487,600	—	30,492,000	4,400
	シンガポールドル	11,968,800	—	11,962,500	△6,300
	スウェーデンクローネ	29,866,825	—	29,839,000	△27,825
	ノルウェークローネ	14,872,750	—	14,850,000	△22,750
	デンマーククローネ	17,001,600	—	16,968,000	△33,600
	ユーロ	322,837,520	—	322,269,000	△568,520
合計		2,734,695,085	—	2,734,182,200	△512,885

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額	2.8837円
(1万口当たり純資産額)	(28,837円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	3,219,251,607
コール・ローン	374,513,952
株式	91,921,299,035
投資証券	2,510,200,631
派生商品評価勘定	77,895,991
未収入金	2,059,121
未収配当金	112,623,115
差入委託証拠金	723,030,564
流動資産合計	98,940,874,016
資産合計	98,940,874,016
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	117,119
未払解約金	149,781,576
未払利息	168
流動負債合計	149,898,863
負債合計	149,898,863
純資産の部	
元本等	
元本	40,705,469,745
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	58,085,505,408
元本等合計	98,790,975,153
純資産合計	98,790,975,153
負債純資産合計	98,940,874,016

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年10月25日現在]
１．　期首	平成31年 4月26日
期首元本額	35,653,753,883円
期中追加設定元本額	8,659,355,224円
期中一部解約元本額	3,607,639,362円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　新興国株式インデックス	12,823,998,674円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,628,824,644円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	93,662,302円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	326,739,350円
コアバランス	242,205円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,873,789,731円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　新興国株式インデックス	8,690,479,899円
つみたて新興国株式	1,324,807,924円
つみたて８資産均等バランス	711,259,584円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	573,135円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,006,699円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	2,120,401円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（除く日本）	489,897,940円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	173,976,266円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（オール・カントリー）	389,666,170円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ新興国株式インデックスファンド	8,692,268,960円
新興国株式インデックスオープン	400,898,850円
ｅＭＡＸＩＳ　全世界株式インデックス	444,475,485円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	460,516,032円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	982,629円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	18,216,285円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	105,023,764円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	89,476,601円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	421,075,142円
ＭＵＡＭ　全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,530,491,859円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	10,999,214円
合計	40,705,469,745円
２．　受益権の総数	40,705,469,745口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,196,637,739	—	4,274,315,391	77,677,652
合計		4,196,637,739	—	4,274,315,391	77,677,652

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	166,243,680	—	166,341,600	97,920
	売建				
	アメリカドル	65,229,300	—	65,226,000	3,300
合計		231,472,980	—	231,567,600	101,220

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額	2.4270円
(1万口当たり純資産額)	(24,270円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,579,324,324
国債証券	559,782,693,090
地方債証券	35,102,921,774
特殊債券	40,507,070,384
社債券	31,099,479,000
未収入金	830,158,000
未収利息	1,006,191,702
前払金	4,680,000
前払費用	38,413,378
差入委託証拠金	2,640,000
流動資産合計	670,953,571,652
資産合計	670,953,571,652
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,164,320
未払金	1,545,913,500
未払解約金	293,899,167
未払利息	1,159
流動負債合計	1,844,978,146

	［令和 1年10月25日現在］
負債合計	1,844,978,146
純資産の部	
元本等	
元本	490,135,071,583
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	178,973,521,923
元本等合計	669,108,593,506
純資産合計	669,108,593,506
負債純資産合計	670,953,571,652

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年10月25日現在]
１． 期首	平成31年 4月26日
期首元本額	448,961,981,985円
期中追加設定元本額	65,321,423,333円
期中一部解約元本額	24,148,333,735円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内債券）	136,530,044,952円
ｅＭＡＸＩＳ　国内債券インデックス	9,778,317,057円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,553,281,706円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	75,104,672円
コアバランス	1,312,456円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	264,901,921円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	172,052,102円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	68,490,396円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス	5,078,409,937円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,925,117,755円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	3,035,734,083円
つみたて８資産均等バランス	1,146,785,962円
つみたて４資産均等バランス	315,017,076円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	3,013,854円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	730,982円

	[令和 1年10月25日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	62,230円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	75,559,396円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	24,443,510円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	11,839,712円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	6,085,247円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	11,156,999,763円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	11,459,285,567円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	1,519,275,315円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	2,875,628,481円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	6,886,957,764円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	253,372,348円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	292,632,742円
ｅＭＡＸＩＳ　債券バランス（２資産均等型）	65,810,215円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	334,898,933円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	430,663,849円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	287,946,482円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	553,975,977円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	64,358,856円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	12,110,884円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	91,372,321円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,709,025,519円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	1,197,422,734円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	4,944,668,461円
ＭＵＡＭ　日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	197,311,846,771円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	537,412,350円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	22,445,216円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	26,062,381円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	6,157,950円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,853,448,844円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,319,531,500円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	18,623,086,781円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	6,424,339,732円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	3,149,025,521円

	[令和 1年10月25日現在]
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	195,200,426円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	19,315,642,756円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	888,732,154円
ＭＵＫＡＭ　日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,411,709,450円
ＭＵＫＡＭ　日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	732,558円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	2,139,695,138円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	16,701,108円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	31,987,084円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	19,683,692円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	12,163,506円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	106,721,379円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	253,617,856円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	94,566,504円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	176,405,263円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞日本債券インデックスファンド	4,049,761,659円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	1,935,989,976円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	3,700,322,829円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	2,065,206,447円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,244,163,535円
合計	490,135,071,583円
２．　受益権の総数	490,135,071,583口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品

区分	［令和 1年10月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

債券関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建	621,520,000	—	616,360,000	△5,160,000
合計		621,520,000	—	616,360,000	△5,160,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3652円 (13,652円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	

	［令和 1年10月25日現在］
預金	1,119,508,367
コール・ローン	104,890,231
国債証券	146,306,215,026
派生商品評価勘定	162,332
未収入金	82,370,758
未収利息	1,082,166,731
前払費用	59,729,777
流動資産合計	148,755,043,222
資産合計	148,755,043,222
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,120
未払金	91,582,111
未払解約金	201,296,686
未払利息	47
流動負債合計	292,918,964
負債合計	292,918,964
純資産の部	
元本等	
元本	69,952,745,038
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	78,509,379,220
元本等合計	148,462,124,258
純資産合計	148,462,124,258
負債純資産合計	148,755,043,222

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年10月25日現在]
１． 期首	平成31年 4月26日
期首元本額	67,073,293,295円
期中追加設定元本額	6,118,832,867円
期中一部解約元本額	3,239,381,124円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（海外債券）	390,719,773円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国債券インデックス	5,280,833,554円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,813,997,627円

	[令和 1年10月25日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	241,999,226円
コアバランス	1,980,717円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	12,938,347円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	12,229,341円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	6,881,691円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国債券インデックス	2,901,059,641円
海外債券セレクション（ラップ向け）	1,755,633,046円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	2,127,544,136円
つみたて８資産均等バランス	801,898,933円
つみたて４資産均等バランス	211,346,739円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	565,593円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	188,549円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	40,102円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	4,336,952円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	2,131,462円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,410,197円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	2,301,413円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	755,125円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ海外債券インデックスファンド	9,605,662,247円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	225,026,953円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	161,473,401円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	87,452,245円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	103,840,701円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	16,795,617円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	7,890,712円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	49,728,050円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,566,287,345円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,619,827,708円
ＭＵＡＭ　外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	29,159,714,093円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	707,998,738円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,328,465円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	9,645,141円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	2,691,400円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,168,060,239円

	[令和 1年10月25日現在]
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	103,414,254円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	147,003,945円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	429,235,667円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	15,158,742円
ＭＵＫＡＭ　外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	1,679,643,408円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	292,454,105円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,906,241円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	4,928,029円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	3,955,052円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	1,440,625円
三菱ＵＦＪ　外国債券インデックスファンドＶＡ	46,368,198円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	28,156,293円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	55,584,719円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	46,632,263円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	68,961,378円
外国債券インデックスファンドｉ（適格機関投資家限定）	1,601,831,388円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞外国債券インデックスファンド	1,989,153,639円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	221,004,282円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	574,697,162円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	420,502,542円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	150,497,887円
合計	69,952,745,038円
２．　受益権の総数	69,952,745,038口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

区分	［令和 1年10月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	14,123,200	―	14,132,300	9,100
	ユーロ	18,094,500	―	18,105,000	10,500
	売建				
	アメリカドル	64,105,860	―	64,144,800	△38,940
	カナダドル	1,661,820	―	1,663,000	△1,180
	オーストラリアドル	2,231,610	―	2,223,600	8,010
	イギリスポンド	7,012,250	―	6,985,000	27,250
	ユーロ	58,043,472	―	57,936,000	107,472
合計		165,272,712	―	165,189,700	122,212

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額	2.1223円
(1万口当たり純資産額)	(21,223円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	216,963,838
コール・ローン	94,322,059
国債証券	25,819,802,080
派生商品評価勘定	32,906
未収入金	4,346,615
未収利息	328,471,301
前払費用	32,593,583
流動資産合計	26,496,532,382
資産合計	26,496,532,382
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	510
未払解約金	92,891,719
未払利息	42
流動負債合計	92,892,271
負債合計	92,892,271
純資産の部	
元本等	
元本	18,722,770,970
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,680,869,141
元本等合計	26,403,640,111
純資産合計	26,403,640,111
負債純資産合計	26,496,532,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年10月25日現在]
１．　期首	平成31年 4月26日
期首元本額	16,040,411,168円
期中追加設定元本額	3,179,847,794円
期中一部解約元本額	497,487,992円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,788,135,027円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	366,604,890円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	557,536,186円
コアバランス	1,654,341円
海外債券セレクション（ラップ向け）	160,888,978円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	3,211,466,874円
つみたて８資産均等バランス	1,213,932,090円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	981,633円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,714,847円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	242,373円
ｅＭＡＸＩＳ　新興国債券インデックス	4,251,647,253円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ新興国債券インデックスファンド	5,706,854,224円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	6,963,045円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	31,184,787円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	180,314,263円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	153,908,030円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	48,060,558円
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	7,863,232円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	14,049,651円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	18,768,688円
合計	18,722,770,970円
２．　受益権の総数	18,722,770,970口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

区分	［令和 1年10月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	メキシコペソ	1,703,490	―	1,704,000	△510
	ハンガリーフォリント	8,457,536	―	8,429,500	28,036
	ポーランドズロチ	2,820,390	―	2,820,000	390
	南アフリカランド	1,484,480	―	1,480,000	4,480
合計		14,465,896	―	14,433,500	32,396

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額	1.4102円
(1万口当たり純資産額)	(14,102円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,080,241,769
投資証券	33,612,249,280
派生商品評価勘定	1,080,540
未収配当金	200,777,782
未収利息	182,649
その他未収収益	224,700
差入委託証拠金	7,470,500
流動資産合計	44,902,227,220
資産合計	44,902,227,220
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	873,530
前受金	437,000
未払金	33,239,640
未払解約金	22,744,045
未払利息	4,981
受入担保金	10,687,218,360
流動負債合計	10,744,517,556
負債合計	10,744,517,556
純資産の部	
元本等	
元本	9,214,870,665
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	24,942,838,999
元本等合計	34,157,709,664
純資産合計	34,157,709,664
負債純資産合計	44,902,227,220

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 1年10月25日現在］
１． 期首	平成31年 4月26日

	[令和 1年10月25日現在]
期首元本額	8,316,491,581円
期中追加設定元本額	2,191,573,578円
期中一部解約元本額	1,293,194,494円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　国内リートインデックス	4,701,972,782円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,051,769,257円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	137,941,226円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド	34,481,506円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	157,917,540円
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（ラップ向け）	1,158,054,547円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	151,022,533円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,208,580,192円
つみたて８資産均等バランス	456,499,981円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	275,895円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	430,991円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	92,019円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	5,515,399円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	19,037,293円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	6,567,711円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	11,730,095円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	51,011,072円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	38,584,769円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	18,069,796円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	5,316,061円
合計	9,214,870,665円
２．　貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
投資証券	10,134,023,300円
３．　受益権の総数	9,214,870,665口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	［令和 1年10月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

投資証券関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	578,241,000	―	578,476,500	235,500
合計		578,241,000	―	578,476,500	235,500

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.7068円 (37,068円)

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［令和 1年10月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	132,549,042
コール・ローン	46,196,232
投資証券	28,798,607,590
派生商品評価勘定	8,230
未収入金	336,278
未収配当金	19,432,535
流動資産合計	28,997,129,907
資産合計	28,997,129,907
負債の部	
流動負債	
未払解約金	22,084,900
未払利息	20
流動負債合計	22,084,920
負債合計	22,084,920
純資産の部	
元本等	
元本	15,360,615,874
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	13,614,429,113
元本等合計	28,975,044,987
純資産合計	28,975,044,987
負債純資産合計	28,997,129,907

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［令和 1年10月25日現在］
１． 期首	平成31年 4月26日
期首元本額	13,787,111,321円
期中追加設定元本額	2,039,619,267円
期中一部解約元本額	466,114,714円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	149,211,640円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	106,612,425円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	26,473,577円

	[令和 1年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ　資産設計ファンド（バランス型）	50,453,807円
三菱ＵＦＪ　資産設計ファンド（株式重視型）	22,585,769円
ファンド・マネジャー（海外リート）	41,598,832円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国リートインデックス	5,777,717,484円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,091,845,559円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	274,706,233円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞先進国ＲＥＩＴインデックスファンド	2,275,183,055円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	310,018,890円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	453,102,949円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	2,402,665,213円
つみたて８資産均等バランス	909,836,192円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	830,719円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,284,939円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	362,620円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	11,558,325円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	50,339,632円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	19,638,598円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	35,074,746円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	151,846,045円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	115,193,542円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	72,038,729円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	10,436,354円
合計	15,360,615,874円
２．　受益権の総数	15,360,615,874口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［令和 1年10月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	［令和 1年10月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連
［令和 1年10月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	13,038,720	―	13,046,400	7,680
	売建				
	アメリカドル	10,871,550	―	10,871,000	550
合計		23,910,270	―	23,917,400	8,230

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［令和 1年10月25日現在］
1口当たり純資産額	1.8863円
(1万口当たり純資産額)	(18,863円)

２【ファンドの現況】

【ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）】

【純資産額計算書】

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	36,867,088,500
Ⅱ　負債総額	247,309,280
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	36,619,779,220
Ⅳ　発行済口数	31,904,895,026口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1478
（10,000口当たり）	（11,478）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	349,677,597,260
Ⅱ　負債総額	57,191,716,591
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	292,485,880,669
Ⅳ　発行済口数	159,686,411,511口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8316
（10,000口当たり）	（18,316）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	434,732,551,554
Ⅱ　負債総額	553,947,358
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	434,178,604,196
Ⅳ　発行済口数	148,729,830,468口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.9192
（10,000口当たり）	（29,192）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	100,310,117,918
Ⅱ　負債総額	82,701,992
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	100,227,415,926
Ⅳ　発行済口数	40,937,765,864口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4483
（10,000口当たり）	（24,483）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	675,719,762,679
Ⅱ　負債総額	5,061,730,591
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	670,658,032,088
Ⅳ　発行済口数	490,964,239,076口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3660
（10,000口当たり）	（13,660）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	149,443,136,572
Ⅱ　負債総額	430,884,995
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	149,012,251,577
Ⅳ　発行済口数	70,192,646,227口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1229
（10,000口当たり）	（21,229）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	26,616,639,275
Ⅱ　負債総額	69,942,744
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	26,546,696,531
Ⅳ　発行済口数	18,783,583,302口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4133
（10,000口当たり）	（14,133）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	45,058,433,823
Ⅱ　負債総額	10,468,520,511
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	34,589,913,312
Ⅳ　発行済口数	9,305,892,548口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.7170
（10,000口当たり）	（37,170）

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年10月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	29,320,052,370
Ⅱ　負債総額	186,490,112
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	29,133,562,258
Ⅳ　発行済口数	15,452,249,640口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8854
（10,000口当たり）	（18,854）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2019年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2019年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	878	13,580,040
追加型公社債投資信託	16	1,185,334
単位型株式投資信託	71	342,647
単位型公社債投資信託	6	37,118
合　計	971	15,145,139

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	54,140,307	※2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	※2	674,156	※2	560,483
金銭の信託	※2	30,000	※2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	760,010	※1	617,032
器具備品	※1	724,852	※1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	※1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		

未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	※2	3,905,670	※2	3,990,054
その他未払金	※2	4,330,584	※2	3,961,765
未払費用	※2	4,388,803	※2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135
役員賞与引当金		125,343		140,100
その他		842,194		868,992
流動負債合計		16,324,272		15,346,788
固定負債				
長期未払金		-		43,200
退職給付引当金		720,536		860,851
役員退職慰労引当金		187,562		144,303
時効後支払損引当金		254,851		247,767
固定負債合計		1,162,951		1,296,122
負債合計		17,487,223		16,642,910
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,790,911		26,069,594
利益剰余金合計		35,131,500		33,410,184
株主資本合計		81,864,344		80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

営業収益				
委託者報酬		75,423,596		70,375,414
投資顧問料		2,723,458		2,505,299
その他営業収益		48,215		18,844
営業収益合計		78,195,269		72,899,557
営業費用				
支払手数料	※2	30,906,879	※2	28,533,952
広告宣伝費		730,784		739,643
公告費		1,000		500
調査費				
調査費		1,723,057		1,794,755
委託調査費		13,467,029		12,194,996
事務委託費		864,916		1,016,816
営業雑経費				
通信費		178,652		170,794
印刷費		467,973		427,442
協会費		50,251		48,375
諸会費		15,328		16,175
事務機器関連費		1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費		23,250		-
営業費用合計		50,064,204		46,785,083
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,359		349,083
給料・手当		6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入		906,167		901,135
役員賞与引当金繰入		125,343		140,100
福利厚生費		1,231,033		1,234,293
交際費		13,012		13,011
旅費交通費		192,192		200,426
租税公課		410,229		373,201
不動産賃借料		678,182		654,886
退職給付費用		423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入		47,889		51,159
固定資産減価償却費		1,115,719		1,252,321
諸経費		450,299		523,213
一般管理費合計		12,364,437		12,575,461
営業利益		15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）		第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		349,402		181,073
受取利息	※2	483	※2	1,913
投資有価証券償還益		81,580		416,706
収益分配金等時効完成分		91,672		44,392
受取賃貸料		-	※2	38,388
その他		9,989		11,871

営業外収益合計		533,128		694,346
営業外費用				
投資有価証券償還損		30,114		118,173
時効後支払損引当金繰入		43,182		1,166
事務過誤費		10,402		420
賃貸関連費用		-		35,994
その他		3,829		1,481
営業外費用合計		87,529		157,235
経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		-
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	※1	54	※1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	※2	5,252,224	※2	4,420,179
法人税等調整額		△76,092		△100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							△26,595,731	△26,595,731	△26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△15,243,802	△15,243,802	△15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			△26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,673	△9,673	△9,673
当期変動額合計	△9,673	△9,673	△15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

3.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ

せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和４年３月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	―	138,024千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

※1.固定資産除却損の内訳

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
建物	―	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	―	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当事業年度増加 株式数　(株)	当事業年度減少 株式数　(株)	当事業年度末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 26,595,731千円
② １株当たり配当額 125,700円
③ 基準日 平成29年3月31日
④ 効力発生日 平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 11,363,380千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 53,707円
④ 基準日 平成30年3月31日
⑤ 効力発生日 平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当事業年度増加 株式数　(株)	当事業年度減少 株式数　(株)	当事業年度末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 11,363,380千円
② １株当たり配当額 53,707円
③ 基準日 平成30年3月31日
④ 効力発生日 平成30年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 9,675,175千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 45,728円
④ 基準日 平成31年3月31日
⑤ 効力発生日 令和 元年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 （平成30年3月31日現在）	第34期 （平成31年3月31日現在）
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	54,140,307	54,140,307	－
(2)	有価証券	19,967	19,967	－
(3)	未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	－
(4)	投資有価証券	26,224,167	26,224,167	－
	資産計	90,154,972	90,154,972	－
(1)	未払手数料	3,905,670	3,905,670	－
	負債計	3,905,670	3,905,670	－

第34期(平成31年3月31日現在)

		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	53,969,686	53,969,686	－
(2)	有価証券	1,403,513	1,403,513	－
(3)	未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	－
(4)	投資有価証券	21,353,421	21,353,421	－
	資産計	86,722,080	86,722,080	－
(1)	未払手数料	3,990,054	3,990,054	－
	負債計	3,990,054	3,990,054	－

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	―	―	―
未収委託者報酬	9,770,529	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	―	―	―
未収委託者報酬	9,995,458	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	7,645,023	8,062,990	△417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	△417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,012,389	8,573,551	△561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	△561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3.売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	―
債券	―	―	―
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	△15,898
退職給付の支払額	△188,683	△218,947
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	△4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	△173,748	△203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	△2,723,393	△2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	△ 169,893	△ 114,968
未認識過去勤務費用	△ 550,128	△ 484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	△434,700	△415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	△48,080	△48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産　小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	△133,105	△127,144
連結納税適用による時価評価	△1,382	△1,320
その他有価証券評価差額金	△655,348	△497,269
その他	△4	△108
繰延税金負債　合計	△789,840	△625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]
第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1.製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
（1）営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)
1.関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等
第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	3,851,587千円	その他未払金	3,850,734千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,528,131千円	未払手数料	665,262千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	664,152千円	未払費用	348,142千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行（注5）	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,852,112千円	未払手数料	921,796千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	3,216,517千円	その他未払金	3,217,341千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	5,298,064千円 695,834千円	未払手数料 未払費用	671,568千円 365,510千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

５．㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年４月１日付で、㈱三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	6,263,571千円	未払手数料	907,290千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし（注1）	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,629,670千円	未払手数料	734,633千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入（注3）	20,000,000千円	現金及び預金	20,000,000千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注3）	1,578千円	未収収益	1,578千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	6,152,016千円	未払手数料	962,840千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．㈱三菱UFJ銀行は、平成30年４月２日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
１株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
１株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		46,350,665
有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	603,277
器具備品	※1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	290,587
未払金	
未払収益分配金	131,632
未払償還金	424,093
未払手数料	4,009,808
その他未払金	2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	※2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,151,075
評価・換算差額等合計	1,151,075
純資産合計	76,489,381
負債純資産合計	90,709,964

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	34,073,281
投資顧問料	1,143,410
その他営業収益	8,361
営業収益合計	35,225,053
営業費用	
支払手数料	13,714,724
広告宣伝費	252,678
公告費	250
調査費	

調査費		911,961
委託調査費		5,769,907
事務委託費		351,511
営業雑経費		
通信費		78,084
印刷費		218,610
協会費		25,207
諸会費		8,034
事務機器関連費		931,984
営業費用合計		22,262,956
一般管理費		
給料		
役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	※1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

（単位：千円）

		第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	※1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,804,722	△4,804,722	△4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	△4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　5年～50年
器具備品　　2年～20年
投資不動産　　3年～47年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6)　時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4.　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第35期中間会計期間 （令和元年9月30日現在）
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

※2　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）
※1　減価償却実施額

	第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

（中間株主資本等変動計算書関係）
第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1．　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当中間会計期間 増加株式数　(株)	当中間会計期間 減少株式数　(株)	当中間会計期間末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2．　配当に関する事項
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,675,175千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	45,728円
④	基準日	平成31年3月31日
⑤	効力発生日	令和元年6月27日

（リース取引関係）
第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)
〈借主側〉
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合　　計	1,013,934千円

（金融商品関係）
第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)
金融商品の時価等に関する事項
令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	46,350,665	46,350,665	－
(2)　有価証券	3,906,355	3,906,355	－
(3)　未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	－
(4)　投資有価証券	18,736,664	18,736,664	－
資産計	79,164,277	79,164,277	－
(1)　未払手数料	4,009,808	4,009,808	－

負債計	4,009,808	4,009,808	―

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1．　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小　計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,176,697	6,629,733	△453,035
	小　計	6,176,697	6,629,733	△453,035
合　計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．　減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1． 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2． 地域ごとの情報
（1）営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3． 主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）
1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （令和元年9月30日現在）
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	4,870,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	4,870,453
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社
①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2019年３月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2019年３月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＧＭＯクリック証券株式会社	4,346　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	9,257　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＬＩＮＥ証券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	2,000　百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

３【資本関係】

＜訂正前＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年4月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３%以上のものを記載しています。

＜訂正後＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年10月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３%以上のものを記載しています。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和１年11月27日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 国 際 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和田　渉　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ バランス（８資産均等型）の平成31年４月26日から令和１年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ バランス（８資産均等型）の令和１年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成31年４月26日から令和１年10月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。